

第18回統一自治体選挙必勝決議

戦後最低の投票率となった「第47回衆議院選挙」は、またも自民党の圧勝に終わった。

政府や自民党は、「アベノミクス」による景気回復の是非をシングルイシューとして信を問い、消費増税をはじめとした国民の負担など、痛みを伴う改革や日本が直面する様々な課題を覆い隠す選挙を作り上げた。

この総選挙で国民に問うべきは、成長戦略や社会保障と税の一体改革、格差・貧困問題などであり、民主党は、具体的な政策を訴えてきたが、安部政権批判に転じざるを得ず、国民の関心を得ることができなかった。

しかし、安部政権の信任を問うような選挙結果に、国民が白紙の委任状を渡したわけではない。一強多弱と評される政治情勢を背景に、労働法制を岩盤規制の一つとした「ホワイトカラーイグゼンプション」の導入や「労働者派遣法」の改悪など、私たち働くものの最低限のルールでさえも、数の力で強行しようとしているが、断固阻止しなければならない。

今、政治に求められるものは、地方における産業政策と雇用政策の一体的な推進とともに、地域の実情に即した医療・介護、子育て支援など、連合がめざす社会保障政策の実現である。

地方議会は、今こそ活発な議論を重ね、「働く者・生活者」の立場に立った諸政策を推進しなければならない。

第18回統一自治体選挙が、強引な政権運営にストップをかけ、地方分権を推進し、地域社会において「働く者・生活者」の立場に立った諸政策・制度を実現するための極めて重要な闘いであることを、強く認識しなければならない。

今次総選挙では、民主党をはじめとする野党の力不足、地域基盤の脆弱さが改めて明らかになった。

連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」の実現のため、各地域における「働く者・生活者」の立場に立った政治勢力の拡大に向け、次期国政選挙での反転攻勢の足がかりとするべく、連合山形・構成組織・地域協議会の総力を結集して、第18回統一自治体選挙を闘い抜こう。

以上決議する。

2015年 3月 7日

第18回統一自治体選挙勝利総決起集会